

平成27年度

決算数値公表

町の一般会計や特別会計の決算数値を公表します。これは、町の歳入・歳出の決算状況の概要をより早く町民の皆さんにお知らせし、理解していただくことを目的に行っています。

一般会計

歳入

決算額 66億5,133万5千円

…前年度より5億4,574万円
(8.9%) 多くなっています。

歳出

決算額 64億3,851万3千円

…前年度より6億3,078万6千円
(10.9%) 多くなっています。

歳入増加の主なものは、地方消費税交付金、ふるさと応援寄附金及び図書館建設に伴う町債となっております。歳出増加の主なものは、図書館建設事業、臨時福祉給付金等国の交付金事業及び国債の運用による積立金となっております。

一般会計決算比較

歳入

(単位：千円)

区分	26年度 決算額	27年度 決算額	伸び率 (%)
1 町税	2,390,565	2,413,140	0.9
2 地方譲与税	53,061	55,581	4.7
3 利子割交付金	4,137	3,573	△ 13.6
4 配当割交付金	13,764	9,912	△ 28.0
5 株式等譲渡所得割交付金	6,477	7,786	20.2
6 地方消費税交付金	185,956	326,470	75.6
7 自動車取得税交付金	5,193	7,460	43.7
8 地方特例交付金	6,601	6,039	△ 8.5
9 地方交付税	1,102,754	1,119,272	1.5
10 交通安全対策特別交付金	3,058	3,385	10.7
11 分担金及び負担金	93,765	85,758	△ 8.5
12 使用料及び手数料	96,126	91,706	△ 4.6
13 国庫支出金	531,947	650,876	22.4
14 県支出金	418,748	449,743	7.4
15 財産収入	11,702	70,877	505.7
16 寄附金	3,899	65,434	1,578.2
17 繰入金	344,895	40,225	△ 88.3
18 繰越金	184,372	297,868	61.6
19 諸収入	102,414	94,955	△ 7.3
20 町債	546,161	851,275	55.9
歳入合計	6,105,595	6,651,335	8.9

歳出(性質別)

(単位：千円)

区分	26年度 決算額	27年度 決算額	伸び率 (%)
1 人件費	1,164,300	1,175,666	1.0
2 扶助費	857,287	857,452	0.0
3 公債費	690,665	636,050	△ 7.9
4 物件費	774,928	835,613	7.8
5 維持補修費	64,237	59,300	△ 7.7
6 補助費等	780,883	978,831	25.3
7 積立金	50,757	175,174	245.1
8 投資及び出資金・貸付金	23,000	25,444	10.6
9 繰出金	666,668	535,535	△ 19.7
10 投資的経費	735,002	1,159,448	57.7
(1) 普通建設事業	729,578	1,154,250	58.2
補助事業	269,818	322,527	19.5
単独事業	459,760	831,723	80.9
(2) 災害復旧事業	5,424	5,198	△ 4.2
歳出合計	5,807,727	6,438,513	10.9

■ 平成27年度歳入決算合計額から歳出決算合計額を差し引いた2億1,282万2千円が平成28年度への繰越金となります。

特別会計決算比較

(単位：千円)

区分	歳入			歳出		
	26年度 決算額	27年度 決算額	伸び率 (%)	26年度 決算額	27年度 決算額	伸び率 (%)
国民健康保険	2,168,102	2,369,187	9.3	2,035,656	2,258,507	10.9
後期高齢者医療	198,588	203,691	2.6	197,967	203,205	2.6
下水道	322,806	406,369	25.9	305,157	391,150	28.2

各種財政指数等年度別比較

(単位：千円)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	比較
財政力指数	0.673	0.68	0.007
経常収支比率	92.6	88.2	△ 4.4
人口 1 人当たり個人町民税	45 千円	46 千円	1 千円
人口 1 人当たり基金現在高	120 千円	119 千円	△ 1 千円
人口 1 人当たり地方債現在高	339 千円	358 千円	19 千円
人口千人当たり職員数	7.77 人	7.91 人	0.14 人

※人口は各年度の3月31日現在、職員数は各年度の4月1日現在の値

用語解説

▼**財政力指数**：地方公共団体の財政力を示す指数として用いられます。この指数が「1」に近いと、「1」を超えるほど財政力が強いとされています。

▼**経常収支比率**：財政構造の弾力性を測定する指標として用いられます。この比率が低いほど、新たな行政需要に弾力性があることとなります。

健全化判断比率と

資金不足比率

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、地方公共団体は、平成19年度決算から、財政の健全化や再生の必要性を判断するために、4つの財政指標「健全化判断比率」と公営企業の経営状況を示す指標「資金不足比率」を議会に報告し、公表することが義務付けられました。

健全化判断比率のうち、一つでも早期健全化基準を超えた場合は、財政健全化計画を策定し、自主的な改善努力による財政健全化に取り組みなければなりません。また、資金不足比率が経営健全化基準を超えた場合は、経営健全化計画を策定し、経営の健全化を図ることになります。

町の平成27年度決算においては、すべての指標で、国の基準である早期健全化基準、財政再生基準、経営健全化基準の基準内となり、財政状況は健全に運営されていると判断されますが、自主財源の確保や事務事業の見直しにより、一層の財政健全化に努めてまいります。

■ 平成27年度決算に基づく健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
基山町	—	—	13.1%	24.2%
早期健全化基準	15.00%	20.00%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	—

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、該当がないことから「—」表示となります。

■ 平成27年度決算に基づく資金不足比率

	資金不足比率
下水道事業会計	—
経営健全化基準	20.0%

※資金不足比率は、該当がないことから「—」表示となります。

用語解説

▼**実質赤字比率**…一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。

▼**連結実質赤字比率**…全会計を対象とした実質赤字額又は資金不足額の標準財政規模に対する比率です。

▼**実質公債費比率**…標準財政規模に対する公債費や公債費に準ずる経費等（一部事務組合の公債費に対する負担金や公営企業の公債費に対する繰入金等）の占める割合の過去3年間の平均です。

▼**将来負担比率**…一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。

▼**資金不足比率**…公営企業会計ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率です。